

国勢調査にみる在日コリアンの社会経済的地位の動態

——(3) 家族の変容と持続——

岡山大学 高谷 幸

1 目的

この報告の目的は、1980～2010年（ないし2005年）の国勢調査データから、在日コリアンの家族の動態を分析することにある。在日コリアンの家族については、主流社会への適応が家族関係にもたらす影響や配偶者選択と民族アイデンティティ、在日コリアン社会における家族規範などのテーマが取り上げられてきたものの、主に事例研究に偏ってきた（鄭 2003; 橋本 2012）。一方で、日本籍やいわゆるニューカマーとの結婚の増加、高齢化などによって、過去30年のあいだに在日コリアンの家族形態は大きく変化していると推測される。本報告では、特に日本籍との国際結婚世帯と在日コリアン夫婦世帯との違いに着目し、在日コリアンの家族形成や婚姻関係、結婚と仕事の関係について主に国勢調査データを用いて考察する。

2 方法

データとして用いる国勢調査オーダーメイド集計はさまざまな制約があるが、悉皆調査であることや職業・学歴と婚姻関係を明らかにできるなど他のデータにはない情報が含まれている。一方で、データの分析にあたってはニューカマー韓国人が80年代以降増加していることや、父母両系主義の改正国籍法が施行された1985年以降日本人との結婚から生まれた子どもの増加や帰化による日本国籍取得者の増加を考慮する必要がある。

3 結果

まず在日コリアンの家族形成という点では、年を追うごとに日本籍・韓国・朝鮮籍の国際結婚世帯の割合が増加している。夫の国籍別にみると、日本籍夫は現業職が多いのに対し、コリアン夫の職業は管理職が多く、自営業が多い実態を反映している。また日本籍夫・コリアン女性の世帯よりもコリアン同士の世帯の方が持ち家率が高く、より安定した経済的基盤を有している可能性もある。一方で、コリアン女性の有配偶者の労働力率、職業についてみれば、日本籍夫をもつ場合もコリアン籍夫をもつ場合もそれほど変わらない。次に、コリアン女性の結婚と仕事についてである。コリアン女性の労働力率のグラフはM字型となり、結婚や子育てに影響された働き方をしているという点で、日本全体の女性の傾向とあまり差異はない。ただしコリアン女性の未婚の労働力率は低く、これは家事・家業を手伝う場合が多いからと推測される。また1980年代以降、コリアン女性の離別者の割合は一貫して高い。

本報告では、日本籍女性と結婚したコリアン男性のデータもくわえ、在日コリアンの家族の動態を明らかにする。

文献

鄭暎恵, 2003 『〈民が代〉斉唱—アイデンティティ・国民国家・ジェンダー』岩波書店。

橋本みゆき, 2012 『在日韓国・朝鮮人の親密圏—配偶者選択のストーリーから読む“民族”の現在』社会評論社。